



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社
 コード番号 7192 URL <https://www.m-s-j.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 羽生 五泰 TEL 03-5408-8160
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,689	7.9	1,696	19.1	1,699	20.0	1,130	19.5
2021年3月期	7,129	0.2	1,424	△3.9	1,416	△4.5	945	△6.8

（注）包括利益 2022年3月期 1,132百万円（18.5%） 2021年3月期 955百万円（△5.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	76.99	76.50	17.7	7.9	22.1
2021年3月期	65.88	65.77	17.7	7.3	20.0

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,501	6,828	30.2	462.46
2021年3月期	20,327	5,970	29.2	405.77

（参考）自己資本 2022年3月期 6,799百万円 2021年3月期 5,943百万円

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△384	△182	645	5,023
2021年3月期	△1,700	△221	1,654	4,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00	294	30.4	5.4
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00	294	26.0	4.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		28.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,624	△4.0	731	△20.1	731	△20.3	503	△20.2	34.21
通期	7,500	△2.5	1,500	△11.5	1,500	△11.7	1,036	△8.3	70.53

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,704,000株	2021年3月期	14,704,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,860株	2021年3月期	56,132株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	14,685,517株	2021年3月期	14,358,945株

（注1）当社は、2021年7月をもって株式給付信託（J-E-S-O-P）の制度を終了しておりますが、それまでは株主資本において自己株式として計上している当社株式が含まれており、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（注2）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,401	5.1	959	11.1	1,276	△0.3	935	△5.2
2021年3月期	3,236	12.8	863	13.3	1,280	16.3	986	18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.69	63.28
2021年3月期	68.71	68.60

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,496	6,088	32.9	413.90
2021年3月期	16,794	5,428	32.3	370.37

（参考）自己資本 2022年3月期 6,085百万円 2021年3月期 5,425百万円

（注）当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期末実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、コンサルティング力等の強みを活かし、幅広い商品ラインナップ等による住宅事業者への経営支援の推進及び前事業年度に開設した新規8店舗が本格稼働したことが奏功し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行の波を繰り返し、多くの都道府県で緊急事態宣言等が発令される事態が断続しました。その結果社会活動や経済活動に影響が及び、企業収益や個人消費の二極化が進みました。世界経済においても我が国と同様に不透明な状況が継続し、エネルギー等資源価格高騰の影響を受けてインフレ傾向が顕著となり、米中貿易摩擦による影響や金融資本市場の変動、当連結会計年度の終わりに悪化したウクライナ情勢等、我が国の景気低迷につながるリスクを注視しなければならぬ状況が続きました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、消費者の雇用・所得環境が悪化するなかでも、各種住宅取得支援政策やテレワークの普及、住宅ローン金利が低い状態で継続したこと等により、消費者の住宅需要は底堅い動きがみられ、新設住宅着工戸数は前連結会計年度比で回復傾向が続きました。

当社グループの主な顧客層である中小規模の住宅事業者を取り巻く経営環境は、楽観視出来ない状況が続きました。当連結会計年度の初頭に発生した世界的な木材高騰は一過性に終わったものの、世界的な資源価格高騰や円安等の影響により、木材価格の上昇が長期化しました。住宅価格も上昇しましたが、原材料費の値上げに伴う価格転嫁が追い付かないケースが増加し、利益の確保や事業の継続のための資金繰りが困難となるリスクが高まり、厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは創業当時から掲げております「住宅事業者の経営を支援するために住宅産業の課題を解決する」という基本方針に基づき、グループ一体となり差別化を訴求する営業活動や、住宅事業者のサポート業務、住宅事業者の課題を解決する戦略商品の開発検討等に注力し、各事業を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益7,689,496千円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益1,696,352千円（同19.1%増）、経常利益1,699,414千円（同20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,130,594千円（同19.5%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 住宅金融事業

住宅金融事業におきましては、事業の継続的成長に向け、幅広い商品ラインナップやコンサルティング力等の強みを活かし、住宅事業者への経営支援やサポートを推進いたしました。営業拠点に関しましては、前連結会計年度に開設した代理店運営による8店舗が本格的に稼働したほか、住宅事業者等の利便性向上及び営業体制の強化のため、当連結会計年度において新規に12店舗を開設いたしました。

当連結会計年度における融資実行件数（銀行代理ローン商品及び提携ローン商品を除く）は前連結会計年度比で2.0%減少いたしました。内訳については主力商品以外のプロパーローン商品の件数が増加し、多角化が進みました。主力商品である「MS Jフラット35」は、住宅ローン業界において手数料の価格競争が激化しているなかで、当社は付加価値の向上により融資手数料率を維持し、1案件当たりの融資金額も増加いたしました。

「MS Jフラット35ベストミックス」や「MS Jプロパーつなぎローン」等のプロパーローン商品については、貸付残高が増えたことにより、利息収入が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は3,401,655千円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は959,304千円（同11.1%増）となりました。

② 住宅瑕疵保険等事業

住宅瑕疵保険等事業におきましては、主力商品であります戸建住宅及び共同住宅の「新築住宅かし保険」の販売を推進するため、従前より力を入れております住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」及び「地盤保証」の同時提案による差別化を前面に打ち出した積極的な営業活動を展開し、複数商品のクロス販売を推進いたしました。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数が回復傾向で推移したことも後押しし、当連結会計年度における保険証券・保証書・評価書・適合証等の発行件数（時限的な経済政策に関連するものは除く）は前年同期比で10.4%増加いたしました。なお、前連結会計年度末より開始され、当連結会計年度に終了した時限的な経済政策であるグリーン住宅ポイント制度の施行に伴い、対象住宅証明書発行や各種審査・検査サービスを提供し、これらのサービスが当事業の業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は3,714,371千円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益は620,169千円（同33.4%増）となりました。

③ 住宅アカデミア事業

住宅アカデミア事業におきましては、住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」及びこれに連動する「住宅メンテナンス保証」「住宅設備延長修理保証」等の住宅保証サービスの提供を推進いたしました。

顧客である一部の住宅事業者・デベロッパーにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響による竣工・引渡遅延が継続しており、その影響を受け当連結会計年度における住宅保証サービス件数は前連結会計年度比で

1.9%減少いたしました。この内訳に関しては「住宅メンテナンス保証」が増加し、業績に貢献いたしました。また、住宅瑕疵保険等事業と同様にグリーン住宅ポイント制度の施行に関連し、住宅事業者向けの設計サポートサービス（「住宅フルフィルメント・サービス」）が収益に寄与しました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は573,468千円（前連結会計年度比16.3%増）、営業利益は116,038千円（同22.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して2,173,774千円増加し、22,501,260千円となりました。主な要因は、売掛金が10,158千円、営業未収入金が727,350千円、ソフトウェアが17,990千円減少する一方、現金及び預金が77,074千円、営業貸付金が2,799,890千円、敷金が93,591千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,316,345千円増加し、15,673,095千円となりました。主な要因は、未払金が74,695千円、営業預り金が84,320千円減少する一方、短期借入金が940,780千円、前受金が192,449千円、未払法人税等137,600千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して857,428千円増加し、6,828,165千円となりました。主な要因は、当連結会計年度において、利益剰余金が836,543千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,023,102千円と前連結会計年度末に比べ77,932千円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により減少した資金は、384,859千円(前連結会計年度は1,700,511千円の支出)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,699,414千円、減価償却費118,189千円、売上債権の減少10,158千円、営業未収入金の減少727,350千円、前受金の増加192,449千円であり、主な支出要因は、営業貸付金の増加2,799,890千円、営業預り金の減少84,320千円、法人税等の支払額443,282千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は、182,459千円(前連結会計年度は221,665千円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出63,697千円、敷金及び保証金の差入による支出99,388千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、645,250千円(前連結会計年度は1,654,124千円の収入)となりました。主な要因は短期借入金の増加940,780千円、配当金の支払額293,893千円によるものです。

(4) 今後の見通し

世界的な資源価格高騰や円安、国際社会情勢の悪化等が日本の住宅産業にも大きな影響を及ぼしております。原材料のインフレに対して消費者への価格転嫁が追いつかず、特に当社グループの主な顧客層である「新築住宅の工事を請負う中小規模の住宅事業者」は、契約金額確定後に原材料を仕入れて建設を行う受注生産となるため、原材料価格が上昇し続けるインフレ環境下においては、厳しい経営環境にあります。消費者にとっても住宅価格の上昇によりマイホーム取得が難しくなりつつあり、今後は相対的に新築住宅より割安な中古住宅へのニーズが高まると予想されておりますが、中古住宅の流通活性化のためには住宅事業者と消費者の情報非対称性や、中古住宅に対する品質不安、自宅売却へのハードルの高さ等、多くの課題を解決する必要があると見られ、住宅事業者を取り巻く経営環境は、今後も不透明で厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループは、住宅事業者の経営を支援するため、住宅産業の環境変化に対する共通課題を、金融とITによって解決することで、住宅金融サービスの販売につなげ、中長期的な成長を目指しております。そこで、当社グループは中小規模の住宅事業者の強みを活かして新築住宅事業と中古住宅事業を複合的に行う新しい業態「住宅再生・流通ビルダー」をコンセプトにしたコンサルティングに力を入れ、新たな金融サービスやシステムの開発により住宅事業者を強力に支援し、中長期的な成長を目指してまいります。

現在、2023年3月期から2025年3月期における3カ年を対象とした「MSJグループ中期経営計画2025年3月期」を策定し、上記の成長戦略を実現すべく、各事業を一体で推進しております。

次期連結会計年度の見通しとしては、営業収益7,500百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,036百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,971,243	5,048,318
売掛金	587,785	577,627
営業未収入金	7,502,920	6,775,570
営業貸付金	5,324,880	8,124,770
その他	406,060	461,574
貸倒引当金	△1,762	△2,219
流動資産合計	18,791,127	20,985,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	237,357	254,506
減価償却累計額	△63,871	△77,213
建物(純額)	173,485	177,293
工具、器具及び備品	106,818	106,422
減価償却累計額	△89,043	△90,141
工具、器具及び備品(純額)	17,775	16,281
その他	3,456	3,456
減価償却累計額	△57	△748
その他(純額)	3,398	2,707
有形固定資産合計	194,660	196,283
無形固定資産		
ソフトウェア	302,743	284,753
その他	52,604	31,018
無形固定資産合計	355,348	315,771
投資その他の資産		
投資有価証券	10,183	10,199
敷金	61,820	155,411
繰延税金資産	116,078	123,948
その他	799,247	714,985
貸倒引当金	△979	△979
投資その他の資産合計	986,350	1,003,565
固定資産合計	1,536,359	1,515,619
資産合計	20,327,486	22,501,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,641	422,880
短期借入金	9,239,720	10,180,500
未払金	277,670	202,975
前受金	1,081,221	1,273,671
営業預り金	1,389,500	1,305,180
未払法人税等	217,632	355,232
役員賞与引当金	22,587	32,081
株式給付引当金	20,007	—
支払備金	87,335	85,370
その他	367,873	537,236
流動負債合計	13,118,191	14,395,128
固定負債		
責任準備金	1,226,633	1,266,772
その他	11,925	11,194
固定負債合計	1,238,558	1,277,966
負債合計	14,356,750	15,673,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,477	1,061,477
資本剰余金	558,477	558,477
利益剰余金	4,344,025	5,180,568
自己株式	△20,614	△1,761
株主資本合計	5,943,365	6,798,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	376
その他の包括利益累計額合計	365	376
新株予約権	3,697	3,697
非支配株主持分	23,308	25,330
純資産合計	5,970,736	6,828,165
負債純資産合計	20,327,486	22,501,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	7,129,797	7,689,496
営業原価	2,096,542	2,199,070
営業総利益	5,033,255	5,490,425
販売費及び一般管理費	3,608,963	3,794,072
営業利益	1,424,292	1,696,352
営業外収益		
受取利息	59	50
受取配当金	54	48
未払配当金除斥益	70	10
受取手数料	238	69
受取給付金	818	495
保険返戻金	—	2,731
その他	13	2
営業外収益合計	1,254	3,409
営業外費用		
支払利息	14	51
株式交付費	8,946	296
その他	0	—
営業外費用合計	8,961	347
経常利益	1,416,585	1,699,414
税金等調整前当期純利益	1,416,585	1,699,414
法人税、住民税及び事業税	457,118	574,673
法人税等調整額	3,838	△7,874
法人税等合計	460,957	566,798
当期純利益	955,628	1,132,615
非支配株主に帰属する当期純利益	9,704	2,021
親会社株主に帰属する当期純利益	945,924	1,130,594

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	955,628	1,132,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	11
その他の包括利益合計	191	11
包括利益	955,820	1,132,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	946,115	1,130,605
非支配株主に係る包括利益	9,704	2,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	831,233	328,233	3,647,879	△58,930	4,748,414
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	230,244	230,244			460,488
剰余金の配当			△249,778		△249,778
親会社株主に帰属する 当期純利益			945,924		945,924
自己株式の取得				△654	△654
自己株式の処分				38,970	38,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	230,244	230,244	696,145	38,316	1,194,950
当期末残高	1,061,477	558,477	4,344,025	△20,614	5,943,365

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	173	173	—	13,604	4,762,192
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					460,488
剰余金の配当					△249,778
親会社株主に帰属する 当期純利益					945,924
自己株式の取得					△654
自己株式の処分					38,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191	191	3,697	9,704	13,593
当期変動額合計	191	191	3,697	9,704	1,208,543
当期末残高	365	365	3,697	23,308	5,970,736

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,477	558,477	4,344,025	△20,614	5,943,365
当期変動額					
剰余金の配当			△294,050		△294,050
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,130,594		1,130,594
自己株式の取得				△411	△411
自己株式の処分				19,263	19,263
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	836,543	18,852	855,396
当期末残高	1,061,477	558,477	5,180,568	△1,761	6,798,761

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	365	365	3,697	23,308	5,970,736
当期変動額					
剰余金の配当					△294,050
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,130,594
自己株式の取得					△411
自己株式の処分					19,263
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	11	11		2,021	2,032
当期変動額合計	11	11	—	2,021	857,428
当期末残高	376	376	3,697	25,330	6,828,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,416,585	1,699,414
減価償却費	101,295	118,189
支払備金の増減額 (△は減少)	14,033	△1,965
責任準備金の増減額 (△は減少)	59,004	40,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	456
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,183	9,494
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,752	△20,007
受取利息及び受取配当金	△114	△99
支払利息	14	51
株式交付費	8,946	296
信託預金の増減額 (△は増加)	△686	857
売上債権の増減額 (△は増加)	138,713	10,158
営業未収入金の増減額 (△は増加)	594,330	727,350
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,592,070	△2,799,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,278	8,238
未払金の増減額 (△は減少)	△55,181	△68,445
前受金の増減額 (△は減少)	△120,621	192,449
営業預り金の増減額 (△は減少)	△331,450	△84,320
その他	△314,737	226,006
小計	△1,177,292	58,375
利息及び配当金の受取額	114	99
利息の支払額	△14	△51
法人税等の支払額	△523,319	△443,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,700,511	△384,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,860	△23,244
無形固定資産の取得による支出	△213,019	△63,697
敷金及び保証金の差入による支出	△985	△99,388
敷金及び保証金の回収による収入	1,200	3,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,665	△182,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,450,140	940,780
新株予約権の発行による収入	5,056	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	450,183	—
自己株式の取得による支出	△654	△411
配当金の支払額	△249,857	△293,893
その他	△742	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654,124	645,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,052	77,932
現金及び現金同等物の期首残高	5,213,222	4,945,169
現金及び現金同等物の期末残高	4,945,169	5,023,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,200千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」1,200千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。当該感染症の影響は当連結会計年度末以降、日本経済が緩やかに回復すると仮定した場合において、連結財務諸表作成時における入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、経済状況が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービスの内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「住宅金融事業」「住宅瑕疵保険等事業」「住宅アカデミア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅金融事業」は、独立行政法人住宅金融支援機構と提携し、フラット35等の住宅ローンの貸付（「MSJフラット35」として住宅資金需要者に貸付）等の業務を行っております。

「住宅瑕疵保険等事業」は、国土交通大臣に指定された住宅瑕疵担保責任保険法人として「新築住宅かし保険」等の販売、並びに住宅性能評価機関や住宅金融支援機構登録の適合証明機関として、「住宅性能評価」をはじめとする検査・審査等各種サービスの提供、及び「地盤保証」の提供等の業務を行っております。

「住宅アカデミア事業」は、住宅引渡後の住宅保証サービス及び住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」の提供等の業務を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅金融事業	住宅 瑕疵保険等 事業	住宅 アカデミア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,236,639	3,400,145	493,012	7,129,797	—	7,129,797
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	12,754	4,291	17,045	△17,045	—
計	3,236,639	3,412,899	497,304	7,146,843	△17,045	7,129,797
セグメント利益	863,659	464,896	94,895	1,423,452	840	1,424,292
セグメント資産	16,079,036	3,678,597	766,662	20,524,295	△196,809	20,327,486
その他の項目						
減価償却費	38,358	34,526	28,409	101,295	—	101,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,113	91,110	3,753	221,976	—	221,976

(注1) セグメント利益の調整額840千円、セグメント資産の調整額△196,809千円は、セグメント間取引消去額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅金融事業	住宅 瑕疵保険等 事業	住宅 アカデミア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,401,655	3,714,371	573,468	7,689,496	—	7,689,496
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	25,909	4,986	30,895	△30,895	—
計	3,401,655	3,740,281	578,454	7,720,391	△30,895	7,689,496
セグメント利益	959,304	620,169	116,038	1,695,512	840	1,696,352
セグメント資産	17,789,255	4,115,891	846,137	22,751,283	△250,023	22,501,260
その他の項目						
減価償却費	47,120	48,583	22,486	118,189	—	118,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,367	29,260	18,629	72,257	—	72,257

(注1) セグメント利益の調整額840千円、セグメント資産の調整額△250,023千円は、セグメント間取引消去額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	405円77銭	462円46銭
1株当たり当期純利益	65円88銭	76円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円77銭	76円50銭

(注1) 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (J-ESOP) に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度54,662株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度88,896株、当連結会計年度16,773株)。なお、当社は、株式給付信託 (J-ESOP) の制度を導入してはりましたが、2021年7月をもって本制度を終了しております。

(注3) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	945,924	1,130,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	945,924	1,130,594
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,358	14,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	22	93
(うち新株予約権 (千株))	(22)	(93)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。